



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月19日

上場会社名 株式会社UACJ 上場取引所 東
 コード番号 5741 URL <http://www.uacj.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 美幸
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部副本部長・経理部長 (氏名) 坂上 淳 TEL (03)6202-2600(代)
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年7月31日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	615,150	△7.0	10,126	△31.9	3,788	△38.9	2,038	82.6
2019年3月期	661,330	5.9	14,868	△49.1	6,201	△68.0	1,116	△90.9

(注) 包括利益 2020年3月期 101百万円 (－%) 2019年3月期 △354百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	42.26	—	1.1	0.5	1.6
2019年3月期	23.14	—	0.6	0.8	2.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 221百万円 2019年3月期 △3,184百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	752,785	202,716	25.0	3,905.43
2019年3月期	807,224	206,204	23.7	3,959.58

(参考) 自己資本 2020年3月期 188,363百万円 2019年3月期 190,998百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	58,115	△30,021	△25,852	27,781
2019年3月期	10,651	△34,947	28,971	25,190

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	2,894	259.3	1.5
2020年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	965	47.3	0.5
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、未定としております。連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大の影響により、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	48,328,193株	2019年3月期	48,328,193株
2020年3月期	97,121株	2019年3月期	91,347株
2020年3月期	48,233,868株	2019年3月期	48,239,460株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大の影響により、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期の世界経済は、米中貿易摩擦による中国経済の減速や地政学的な情勢をめぐる不透明感等により、世界的な経済成長の減速感が高まりました。直近では、新型コロナウイルス（COVID-19）の世界的な感染拡大により、各国における経済活動が停滞し深刻な景気後退に陥りつつあります。

わが国経済については、緩やかな景気回復基調にありましたが、消費税率引き上げに伴う個人消費の落ち込みや新型コロナウイルスの影響により、景気後退局面に転じる懸念が強まっております。

このような情勢の中で、当社グループは2018年5月に公表した中期経営計画＜2018年度～2020年度＞で掲げた重点方針及び2019年9月に発表した「構造改革の実行」で掲げた主要施策の達成に向け、総力をあげて取り組んでまいりました。

連結売上高については、現中期経営計画で掲げた重点方針の1つである成長市場（アジア・北米）、成長分野（自動車）への注力の結果、UACJ (Thailand) Co., Ltd.やTri-Arrows Aluminum Inc.で販売数量は増加したものの、国内販売数量の減少やアルミ地金価格の下落等により615,150百万円（前期比7.0%減）となりました。損益については、棚卸評価関係が悪化したこと等により、連結営業利益10,126百万円（同31.9%減）、連結経常利益3,788百万円（同38.9%減）となりました。また、「構造改革の実行」の一環として実施した伸銅品事業売却に伴う構造改革損失の計上や、当社連結子会社であるUACJ Australia Pty.Ltd.が保有しているBoyne Smelters Ltd.の株式および同社に対する貸付金について評価損を計上したものの、繰延税金資産を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は2,038百万円（同82.6%増）となりました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

アルミ圧延品事業

アルミニウム圧延品業界について、板類の国内需要は、自動車関連で底堅く推移しましたが、飲料缶が前期比微減となり、また、液晶・半導体製造装置等が低調であったことから、板類全体としては前期比で減少となりました。押出類に関しては、乗用車、自動車用熱交換器、産業機械、半導体製造装置等の分野で減少、押出類全体でも減少しました。

当社グループの国内向け販売数量は、板類は前期比で減少となりました。自動車関連は堅調でしたが、米中貿易摩擦や景況感の悪化により、液晶・半導体製造装置用厚板等は減少傾向になりました。押出類では、乗用車、自動車用熱交換器、産業機械、半導体製造装置等の分野で減少しました。海外向け販売数量は、UACJ (Thailand) Co., Ltd.やTri-Arrows Aluminum Inc.で販売数量が増加、当社グループのアルミ圧延品総量では前年同期を上回りました。

以上の結果、販売数量は増加したものの、アルミ地金価格の下落等により、当期のアルミ圧延品事業の売上高は、503,807百万円（前期比5.1%減）となりました。営業利益については、棚卸評価関係が悪化したこと等により、12,545百万円（同26.3%減）となりました。

伸銅品事業

「構造改革の実行」の一環として、2019年9月に伸銅品事業を譲渡したため、当期の伸銅品事業の売上高は22,914百万円（前期比51.7%減）、営業利益は373百万円（同78.5%減）となりました。

加工品・関連事業

電池材・空調関連品は堅調に推移したものの、日本及び米国の加工品事業の売上が減少したこと等により、当期の加工品・関連事業の売上高は188,772百万円（前期比4.2%減）となりました。一方、営業利益はコスト削減等により、3,142百万円（同1.1%増）となりました。

②今後の見通し

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、各国における経済活動が停滞し深刻な景気後退に陥りつつあります。当社グループにおいては、日本、タイ、米国の主力拠点等は各国政府や地域行政機関の方針に従い安全対策を実施しながら操業を継続しておりますが、今後の当社グループへの影響を見通すことは極めて困難なため、2021年3月期の連結業績予想につきましては、未定としております。なお、合理的な算定が可能となった時点で速やか公表いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

伸銅品事業の売却等により、当連結会計年度末の資産については752,785百万円（前連結会計年度末比6.7%減）、負債については550,069百万円（同8.5%減）となりました。

純資産については、株式の売却や株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少等により、202,716百万円（同1.7%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より2,591百万円増加し、27,781百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が減少したものの、売上債権の減少額やたな卸資産の減少額等の影響により、前期比47,464百万円（同445.7%）増加し58,115百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、UACJ (Thailand) Co., Ltd. やTri-Arrows Aluminum Inc. における設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が増加したものの、伸銅品事業の売却等の影響により、前期比4,927百万円（同14.1%）減少し30,021百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、借入金の返済を進めたこと等により、25,852百万円（前期は28,971百万円の調達）となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮した上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,510	28,741
受取手形及び売掛金	145,217	100,913
商品及び製品	38,243	45,608
仕掛品	62,300	50,153
原材料及び貯蔵品	54,567	40,158
その他	21,528	23,444
貸倒引当金	△73	△98
流動資産合計	348,291	288,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	70,977	72,353
機械装置及び運搬具（純額）	117,002	137,232
土地	114,920	104,957
建設仮勘定	50,790	50,657
その他（純額）	9,039	10,168
有形固定資産合計	362,728	375,366
無形固定資産		
のれん	43,156	39,148
その他	12,835	10,968
無形固定資産合計	55,991	50,116
投資その他の資産		
投資有価証券	21,384	13,036
退職給付に係る資産	487	432
繰延税金資産	1,569	9,340
その他	16,846	15,652
貸倒引当金	△72	△75
投資その他の資産合計	40,214	38,384
固定資産合計	458,933	463,866
資産合計	807,224	752,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,535	96,023
短期借入金	61,601	54,298
1年内返済予定の長期借入金	45,579	53,494
リース債務	2,597	16,000
その他	40,958	44,619
流動負債合計	273,269	264,434
固定負債		
長期借入金	267,901	236,218
退職給付に係る負債	18,192	18,182
その他	41,658	31,234
固定負債合計	327,751	285,635
負債合計	601,020	550,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,277	52,277
資本剰余金	80,318	80,318
利益剰余金	51,337	50,481
自己株式	△307	△319
株主資本合計	183,624	182,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,670	71
繰延ヘッジ損益	△1,203	△2,042
為替換算調整勘定	6,950	10,079
退職給付に係る調整累計額	△44	△2,501
その他の包括利益累計額合計	7,373	5,607
非支配株主持分	15,206	14,353
純資産合計	206,204	202,716
負債純資産合計	807,224	752,785

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	661,330	615,150
売上原価	588,956	549,026
売上総利益	72,375	66,124
販売費及び一般管理費	57,506	55,997
営業利益	14,868	10,126
営業外収益		
受取配当金	444	800
デリバティブ評価益	857	462
その他	2,277	1,518
営業外収益合計	3,578	2,779
営業外費用		
支払利息	6,740	6,921
持分法による投資損失	3,184	—
その他	2,321	2,197
営業外費用合計	12,246	9,118
経常利益	6,201	3,788
特別利益		
投資有価証券売却益	1,636	2,000
持分譲渡益	2,591	—
その他	1,313	57
特別利益合計	5,539	2,057
特別損失		
関係会社株式等評価損	—	5,330
構造改革損失	—	986
固定資産除却損	826	874
火災による損失	374	—
その他	499	277
特別損失合計	1,700	7,467
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	10,041	△1,622
法人税、住民税及び事業税	6,337	409
法人税等調整額	1,756	△4,958
法人税等合計	8,093	△4,550
当期純利益	1,948	2,927
非支配株主に帰属する当期純利益	832	889
親会社株主に帰属する当期純利益	1,116	2,038

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,948	2,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△716	△1,599
繰延ヘッジ損益	△586	△1,318
為替換算調整勘定	124	3,094
退職給付に係る調整額	△446	△1,185
持分法適用会社に対する持分相当額	△678	△1,819
その他の包括利益合計	△2,302	△2,827
包括利益	△354	101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,604	272
非支配株主に係る包括利益	1,251	△171

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,277	80,318	51,841	△295	184,141
当期変動額					
剰余金の配当			△1,447		△1,447
親会社株主に帰属する当期純利益			1,116		1,116
自己株式の取得				△12	△12
持分法の適用範囲の変動			△173		△173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△504	△12	△516
当期末残高	52,277	80,318	51,337	△307	183,624

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,383	△806	8,359	158	10,094	14,161	208,396
当期変動額							
剰余金の配当							△1,447
親会社株主に帰属する当期純利益							1,116
自己株式の取得							△12
持分法の適用範囲の変動							△173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△713	△397	△1,409	△202	△2,721	1,045	△1,676
当期変動額合計	△713	△397	△1,409	△202	△2,721	1,045	△2,192
当期末残高	1,670	△1,203	6,950	△44	7,373	15,206	206,204

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,277	80,318	51,337	△307	183,624
当期変動額					
剰余金の配当			△2,894		△2,894
親会社株主に帰属する当期純利益			2,038		2,038
自己株式の取得				△13	△13
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△856	△13	△869
当期末残高	52,277	80,318	50,481	△319	182,756

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,670	△1,203	6,950	△44	7,373	15,206	206,204
当期変動額							
剰余金の配当							△2,894
親会社株主に帰属する当期純利益							2,038
自己株式の取得							△13
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,599	△840	3,129	△2,457	△1,766	△853	△2,619
当期変動額合計	△1,599	△840	3,129	△2,457	△1,766	△853	△3,488
当期末残高	71	△2,042	10,079	△2,501	5,607	14,353	202,716

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	10,041	△1,622
減価償却費	27,215	27,748
のれん償却額	3,490	3,455
関係会社株式等評価損	—	5,330
受取利息及び受取配当金	△1,298	△970
支払利息	6,740	6,921
売上債権の増減額(△は増加)	△10,275	42,113
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,431	7,936
仕入債務の増減額(△は減少)	1,301	△23,077
その他	△1,823	△1,471
小計	25,960	66,364
利息及び配当金の受取額	1,625	1,070
利息の支払額	△6,681	△7,046
法人税等の支払額	△10,253	△2,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,651	58,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,295	△52,851
無形固定資産の取得による支出	△696	△516
投資有価証券の売却による収入	4,346	4,142
持分譲渡による収入	11,093	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	21,341
その他	△3,395	△2,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,947	△30,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△51	△7,441
長期借入れによる収入	86,478	24,023
長期借入金の返済による支出	△52,269	△47,459
配当金の支払額	△1,447	△2,894
非支配株主への配当金の支払額	△205	△682
セール・アンド・リースバックによる収入	1,824	3,521
セール・アンド・割賦バックによる収入	122	12,808
セール・アンド・割賦バックによる支出	△487	△5,415
リース債務の返済による支出	△2,507	△2,361
その他	△2,487	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,971	△25,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	△278	349
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,395	2,591
現金及び現金同等物の期首残高	20,794	25,190
現金及び現金同等物の期末残高	25,190	27,781

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外連結子会社等において、当連結会計年度の期首からIFRS第16号「リース」を適用しております。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、各国における経済活動が停滞し深刻な景気後退に陥りつつあります。当社グループにおいては、日本、タイ、米国の主力拠点等は各国政府や地域行政機関の方針に従い安全対策を実施しながら操業を継続しております。

新型コロナウイルスの影響については、今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がないため、今後の当社グループへの影響を見通すことは極めて困難ですが、複数の外部の情報源に基づき各マーケットの影響を分析・評価した結果、経済活動への影響が今後1年程度に亘って続くものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを実施しております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、翌連結会計年度の財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品、並びにそれらの加工品の製造販売を行っており、それぞれの製品ごとに、グループとしての総合力を発揮すべく、業績の評価や投資の意思決定を行っていることから、「アルミ圧延品事業」、「伸銅品事業」、「加工品・関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アルミ圧延品事業」は、アルミ及びその合金の板圧延製品、箔製品、押出製品、鋳物製品、鍛造製品の製造及び販売を行っております。

「伸銅品事業」は、銅管・銅合金管及びその継手等の製造及び販売を行っております。

「加工品・関連事業」は、アルミ・銅等の金属加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負や、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱、製品等の卸売を行っております。

なお、「構造改革の実行」の一環として、2019年9月に「伸銅品事業」を譲渡したため、当連結会計年度の「伸銅品事業」には第2四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益を計上しております。

また、当連結会計年度の期首より、新たに設置した自動車部品事業本部を「加工品・関連事業」に区分したことに伴い、前連結会計年度まで「アルミ圧延品事業」に含まれていた当該事業本部の売上高及び全社費用として「調整額」に含まれていた当該事業本部の費用を「加工品・関連事業」に含めております。なお、当該変更による影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	467,040	32,028	162,262	661,330	—	661,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63,650	15,462	34,843	113,955	△113,955	—
計	530,690	47,490	197,106	775,286	△113,955	661,330
セグメント利益	17,011	1,738	3,107	21,855	△6,987	14,868
セグメント資産	682,856	38,925	97,876	819,658	△12,434	807,224
その他の項目						
減価償却費	22,863	720	2,274	25,857	793	26,650
のれんの償却額	1,998	24	1,468	3,490	—	3,490
のれんの未償却残高	29,019	341	13,796	43,156	—	43,156
持分法適用会社への投資額	17,956	—	—	17,956	—	17,956
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	49,518	1,174	1,499	52,191	353	52,544

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,987百万円には、たな卸資産の調整額47百万円、セグメント間取引消去△465百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,569百万円が含まれております。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△12,434百万円には、たな卸資産の調整額△681百万円、セグメント間資産消去△30,616百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,863百万円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の投資有価証券及び一般管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額793百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額353百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	438,447	15,597	161,106	615,150	—	615,150
セグメント間の内部売上高 又は振替高	65,360	7,317	27,666	100,343	△100,343	—
計	503,807	22,914	188,772	715,493	△100,343	615,150
セグメント利益	12,545	373	3,142	16,060	△5,934	10,126
セグメント資産	652,020	—	98,076	750,096	2,689	752,785
その他の項目						
減価償却費	23,915	380	2,239	26,534	716	27,250
のれんの償却額	1,991	9	1,455	3,455	—	3,455
のれんの未償却残高	26,903	—	12,245	39,148	—	39,148
持分法適用会社への投資額	13,976	—	—	13,976	—	13,976
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	44,950	519	3,287	48,757	190	48,947

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,934百万円には、たな卸資産の調整額24百万円、セグメント間取引消去△345百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,613百万円が含まれております。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,689百万円には、たな卸資産の調整額△757百万円、セグメント間資産消去△24,176百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産27,622百万円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の投資有価証券及び一般管理部門に係る資産等でありま
す。
 - (3) 減価償却費の調整額716百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減価
償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額190百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般
管理部門等の資産に係る増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,959.58円	3,905.43円
1株当たり当期純利益	23.14円	42.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,116	2,038
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (百万円)	1,116	2,038
普通株式の期中平均株式数 (千株)	48,239	48,234

(重要な後発事象)

該当事項はありません。